



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社あらた
コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレートガバナンス統括本部長 (氏名) 土谷 信貴 TEL 03-5635-2800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	754,500	4.9	13,100	5.4	13,777	6.0	9,398	7.6
2024年3月期第3四半期	719,119	5.9	12,428	23.1	12,999	20.5	8,736	20.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 9,127百万円 (△3.5%) 2024年3月期第3四半期 9,455百万円 (23.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	280.62	—
2024年3月期第3四半期	255.84	250.45

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	353,400	114,036	32.3	3,415.05
2024年3月期	316,976	109,719	34.6	3,252.26

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 114,008百万円 2024年3月期 109,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	83.00	—	51.00	—
2025年3月期	—	51.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	51.00	102.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	969,000	2.6	16,300	12.3	16,600	8.2	11,000	6.6	322.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	36,057,424株	2024年3月期	36,057,424株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,673,452株	2024年3月期	2,325,948株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	33,490,824株	2024年3月期3Q	34,147,095株

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後に当社ウェブサイト (<https://www.arata-gr.jp/ir/>) にて公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一段と進む物価上昇によって生活費の負担が増加し、消費者の節約志向は一層高まっております。一方、社会活動の正常化に伴う人流の回復やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復傾向も見られました。このような環境において、当社グループはこれまで以上の成長を果たすべく、「中期経営計画2026」（2024年3月期～2026年3月期）で掲げた各重点施策を着実に推進しております。

当社は設立時より各小売業様の「店頭」を常に意識しながら、当社の強みである情報分析機能を活かし、消費者の生活様式や購買意識の変化を捉えたカテゴリ戦略を継続的に実施しております。さらに専売・優先流通品の拡大により当社グループの独自性を強化してまいりました。ペット関連商品については、あらたグループのペット専門卸商社であるジャペル株式会社において、ペットの体調、ライフステージに合わせたフードや、ペットと飼い主の生活をより楽しくするペット用おやつ等の提案等、専門性を活かした戦略を進めております。

このような戦略的営業活動の積み上げによってインスタシアを拡大、新規取引を獲得するとともに、商品調達・企画・開発機能を強化することで独自性ある商品の取扱を拡大し、消費者に選ばれる商品を展開してまいりました。

以上のような営業活動の結果、売上高は前年同期比4.9%の増加と、第3四半期としては10期連続の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、物流費と人件費の増加が大きく影響しており、物流費については2024年問題による運送事業者様からの要請等への対応により、運賃保管料が増加しております。また人件費は、効率化を目的とするIT中計施策の実装が遅れていることや、人材への積極的な投資が増加要因となっております。一方で、従業員の待遇改善等により離職率は低下傾向にあり、成長戦略推進に向けた人材確保につながっております。

以上のような結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は754,500百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は13,100百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は13,777百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,398百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

今後も、売上及び売上総利益向上に向けて、注力カテゴリー（Health & Beauty・ペット）の構成比拡大、新規小売業様との取引拡大、専売・優先流通品拡大施策を実施してまいります。また販売管理費への対策として、物流における積載率向上の取組や、サプライチェーン全体の配送効率化への取組を推進することで物流費削減を図ります。同時にIT中計施策のメンテナンスと実装を進めるとともに、AIを活用した庫内生産性の向上施策によって人件費及び人件費率を抑制し、2025年3月期通期目標達成に向けて進めてまいります。

カテゴリー別売上実績

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第3四半期連結累計期間	
		自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	233,267	105.3
ペット	ペット用品	143,128	106.5
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	143,012	104.5
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	110,071	105.9
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薰香ローソク、乾電池/乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	60,556	104.8
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	48,682	99.6
その他	文具、玩具、カー用品	15,782	101.1
合計		754,500	104.9

(注) 第1四半期連結会計期間より、カテゴリーの商品分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値を組み替えて算定しております。

カテゴリー別については、ペットが前年同期比6.5%増、ハウスホールドは同5.9%増、ヘルス&ビューティー(Health & Beauty)は同5.3%増、ホームケアは同4.8%増、紙製品は同4.5%増、その他は同1.1%増と好調に推移しております。カテゴリーの構成比が大きいヘルス&ビューティー(Health & Beauty)については、外出機会やインバウンド需要の増加及び新規取引拡大により、基礎化粧品やメイクアップ化粧品等を中心に売上が伸びております。ペットについては、グループ会社であるジャパベル(株)の専門性の高い提案による高付加価値フードやペット用おやつ等の伸長により、好調に推移しております。

業態別売上実績

当第3四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第3四半期連結累計期間	
	自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	390,590	103.8
ホームセンター	109,474	107.4
スーパーマーケット (SM)	84,148	101.8
ディスカウントストア	58,943	110.5
GMS	29,671	96.8
その他	81,672	110.2
合計	754,500	104.9

業態別については、ディスカウントストアが前年同期比10.5%増、Eコマースやバラエティ業態が含まれるその他は同10.2%増、ホームセンターは同7.4%増、ドラッグストアは同3.8%増、スーパーマーケット (SM) は同1.8%増と好調に推移しております。

社会全体の経済環境が厳しい中、各業態・各小売業様の長に合わせ消費者動向を意識した提案を行うことで小売業様に貢献してまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は353,400百万円となり、前連結会計年度末と比較して36,423百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は280,586百万円となり、前連結会計年度末と比較して37,840百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が18,662百万円、商品が14,949百万円増加したことによるものであります。

固定資産は72,813百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,416百万円の減少となりました。

これは主に建物及び構築物が598百万円、投資有価証券が359百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は203,874百万円となり、前連結会計年度末と比較して33,227百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が25,853百万円、短期借入金が7,561百万円増加したことによるものであります。

固定負債は35,489百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,120百万円の減少となりました。

これは主に新規発行により社債が800百万円増加した一方で、長期借入金が1,734百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は114,036百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,316百万円の増加となり、自己資本比率は32.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,923	23,257
受取手形及び売掛金	133,316	151,978
商品	44,168	59,118
未収入金	31,715	40,779
その他	5,820	5,649
貸倒引当金	△198	△196
流動資産合計	242,745	280,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,298	19,700
土地	21,503	21,872
その他（純額）	8,559	7,761
有形固定資産合計	50,361	49,333
無形固定資産	5,606	5,515
投資その他の資産		
投資有価証券	12,875	12,516
繰延税金資産	640	397
退職給付に係る資産	1,868	2,122
その他	2,932	2,987
貸倒引当金	△53	△58
投資その他の資産合計	18,262	17,964
固定資産合計	74,230	72,813
資産合計	316,976	353,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,748	146,602
短期借入金	13,740	21,301
1年内償還予定の社債	—	200
未払法人税等	3,084	1,747
賞与引当金	1,850	852
その他	31,224	33,170
流動負債合計	170,647	203,874
固定負債		
社債	5,000	5,800
長期借入金	13,730	11,996
繰延税金負債	49	129
退職給付に係る負債	8,432	8,489
その他	9,396	9,072
固定負債合計	36,609	35,489
負債合計	207,257	239,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,572	8,572
資本剰余金	27,876	28,413
利益剰余金	73,504	79,412
自己株式	△4,863	△6,721
株主資本合計	105,089	109,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,880	4,560
為替換算調整勘定	△44	△89
退職給付に係る調整累計額	△221	△138
その他の包括利益累計額合計	4,614	4,332
非支配株主持分	15	28
純資産合計	109,719	114,036
負債純資産合計	316,976	353,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	719,119	754,500
売上原価	648,529	680,046
売上総利益	70,589	74,454
販売費及び一般管理費	58,161	61,354
営業利益	12,428	13,100
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	194	208
業務受託手数料	119	134
貸倒引当金戻入額	0	3
その他	715	876
営業外収益合計	1,032	1,226
営業外費用		
支払利息	207	302
持分法による投資損失	90	5
売上債権売却損	113	167
その他	49	73
営業外費用合計	461	549
経常利益	12,999	13,777
特別利益		
固定資産売却益	0	28
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	56	28
特別損失		
固定資産売却損	57	1
固定資産除却損	21	22
特別損失合計	78	23
税金等調整前四半期純利益	12,977	13,782
法人税、住民税及び事業税	3,903	3,971
法人税等調整額	317	399
法人税等合計	4,221	4,371
四半期純利益	8,756	9,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,736	9,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,756	9,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	△320
為替換算調整勘定	7	△46
退職給付に係る調整額	113	83
その他の包括利益合計	699	△283
四半期包括利益	9,455	9,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,437	9,116
非支配株主に係る四半期包括利益	17	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月7日付の取締役会決議に基づき、自己株式479,700株の取得を行いました。また、当社は、2024年2月6日付の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式68,580株の処分を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,857百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,721百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,408百万円	3,535百万円